

政治情報と政治的志向

中野秀一郎

1. まえがき

人間行動分析の基本的理論枠組の一つは、いうまでもなく「行為理論」として発展してきた一組の仮説であるが、その際中心的な焦点の一つとして「情報—行動図式」というものを想定することができる¹⁾。人間の行動は、基本的に一定の状況の中で自らの生存を維持することであるが、それはもちろん単に状況に受動的に適応するのみならず、可能な限り状況そのものを自ら望む方向に変換しようという能動的な意図と努力とをも含むものであろう。しかし、こうした行動が可能なためには、最小限状況そのものに対する「認知」(知識)を必要とすることはいうまでもない。

ところで、人間の状況認知は単に「そこにあるもの」を「あるがままに」認識するというものではない。それは認知する行為者の多様な意図(例えば、希望的一悲観的；科学的一道徳的など)を反映しつつ成立する一つの「意味的世界」の構築であり、一種の「状況の定義」(definition of the situation)なのである。科学的な認識(それは今日もっとも客観的で、もっともよく事物の真実を表現していると理解されている)ですら、それは科学者の一定の意図によって何らかの枠組をもって切り取られた無限の現実(reality)のうちの、意味的な一つの世界(facts)であると考えられているのであるから²⁾、通常われわれがその生存に関わる多様な利害や感情を生のままで交錯させている社会的状況の認識を、不斷に行きと決断にせ

まられながら行なう場合には「あるがままに」認識するなどということは一つの幻想にすぎないとあってよい。

「状況認知」というのは、こうして、行為する人間の「一つの行為」としてきわめて流動的にかつた複雑な状況の中で成立するものなのである。一般に、こうした「状況規定」は、情報理論の教えるところでは、(1)認知的なもの cognitive(真一偽)、(2)感情的なもの cathectic(美一醜)、(3)道徳的なもの evaluative(善一悪)の三つの次元に分かれて展開するとされるが、普通、具体的な行為者の状況把握はこのような3種の要素を何らかの形で包含して成立していると考えてよからう。もっとも、その際、これらの3要素のうちのどの要素が支配的であるかによって、その状況規定の性格が相対的に決定されうるわけである³⁾。

ところで、人間集合体(小は核家族から、大は国際社会まで)の中で複数の人間が共存—相対立することも含めて一するとき、そこに生ずる多種多様な問題は広義の「政治的なるもの」であって、なかんずくその集合体の「秩序」、「共同目標」、「意志決定」などに関連する諸領域は、それらの成立—不成立、機能一逆機能をめぐって人々の政治的活動が展開する場となるが、こうした社会現象に関して成立する「状況規定」が広義における「政治意識」(Political Cognitive Mapping)と呼ばれるものなのである。意識は行為主体の(心理)内部的な存在としてあり、具体的行為の展開に当ってそれを方向付けたり(orientation)その強度を決定したり(energy)する働きをも

1) この点に関しては、拙稿「社会科学的概念としての『情報』について」、『社会学評論』、第22巻 第1号、1971年、57—70頁参照。

2) 古くは、M. ウェーバーの「客觀性」の議論、新しくはT. クーンの「バースペクティブ」の概念を想起せよ。
M. ウェーバー(富永・立野共訳)、『社会科学方法論』、岩波文庫。
T. クーン(中山茂訳)、『科学革命の構造』みすず書房、1971年。

3) この点に関しては、拙稿「A Framework of Comparative Culture Analysis」、Kwansei Gakuin University Annual Studies, Vol. XXI, 1972, pp. 65—76, で整理しておいた。

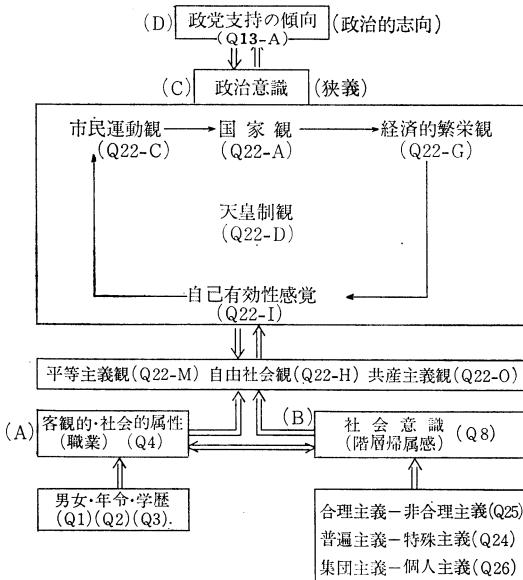
つと考えられているし、これを態度に近いものと解釈するならば、それはすでに一つの潜在的な「行為」そのものなのである。そこで、われわれの分析仮説は次の如くである。

まず、個々人の具体的な政治的行為(投票行動、住民運動への参加など)を直接的に規定する「態度状態」はいわゆる広義の「政治意識」としてさまざまな変数によって規定されてはいるが、なかでも(保守一革新軸や自由主義一社会主義軸を含む)「政治的志向」(Political Orientation)が重要な役割を果すと考える。もちろん、政治的志向そのものをなんらかの「尺度化」の方法を用いて概念化することも可能ではあるが、この報告では、これを「政党支持の選好傾向」によって代替してみる。このようにして想定された「政治的志向」をさまざまな他の変数(例えば、いわゆるデモグラフィックな要因群など)を媒介的に評定しながら、その「政治意識」との関連をさぐってみようとするのが本稿の主たる目的である。

理論的にいえば、ここでは政治意識から外して眺めてみる「政党支持の選好傾向」もまた政治意識の一部分であることはいうまでもない。しかし、われわれはここで「アーモンド型⁴⁾」の政治体系論を踏まえた「政治状況」(政治空間)を想定し、それに対応した人びとの「認知地図」を狭義の「政治意識」と考えておきたい。かくすることによって、政治状況に関する Mapping を明確化すると共に、それを他の諸変数と関連づけることが可能になるわけである。

やや具体的に述べると、われわれが行った政治意識調査⁵⁾では、政治体系に関して「国家」と「天皇制」、入力に「市民運動」、出力に「経済的繁栄」、それに「自己有効性感覚」をもって狭義における

「政治意識」を想定し、これに多様な変数をからませるという分析方法を用いたのである。変数全体の見取図を示しておけば、それは次図の如くである(なお、カッコ内の番号はオリジナルの調査票における設問の番号を示している)。



政治をめぐる諸状況の把握は、それが真実であるか虚偽であるかというよりはむしろ、たとえ真偽に関する問題であっても、人びとがそれを真と信じているか、偽と信じているかという点が大切になる。人間集合体の政治的な諸問題は、なによりも、正邪・善惡の判断に基づく道徳的情報により人びとが行為を展開することによって解決されるという種類のものである。「政治的意見」というのはこうした種類の情報を指すわけであるが、ここに政治イデオロギーの問題が生起する。すなわち、イデオロギーというのは現状の姿を把握することが問題でありながらそれが価値判断的な要請

4) アーモンドたちはこうした認知地図を「政治文化」と呼ぶ。それは「ある国民社会のメンバー間における、政治的諸客体に対する志向のパターンの特定の分布のことであり」、基本的には 1) 政治体系、2) 入力客体、3) 出力客体、それに 4) 自我、に関して成立する認知の総体である。

G. Almond & S. Verba, *The Civic Culture*, Princeton Univ. Press, 1963.

5) この調査は、筆者が関西学院大学社会学部、丹羽春喜教授(当時)、真鍋一史講師(当時)と共同で行ったものである。調査は、神戸市全区に居住する全有権者——昭和48年8月現在918,070人——を母集団に系統的二段無作為抽出法によって抽出された7,000人をサンプルとし、これに調査票(質問票)を郵送し、回答を送り返してもらうという方法で行われた。到着不能分703通を除いた有効回収率は32.3% (2,031/6,297) であった。昭和48年8月実施。なお、この調査の一部、特に「国民意識」に関しては、既に「国家統合と国民意識」として『関西学院大学社会学部紀要』第30号、1975年、47-61頁、として発表してあるから併せ参照していただければ幸いである。

を内包している場合の情報を指すのであって⁶⁾、ここで大切なことはその情報の真偽ではなく、「だれが、どのような情報をもっていて、それによって何を行なおうとしているか」である。

もちろん、人はすべてこうした情報を生れながらにして身につけているわけではないから、社会化の過程でだれかによってこれをコミュニケーションされ、その結果自らの意見をもつにいたるわけである。イデオロギー的上部構造がその人間の社会的存在としての下部構造のあり方ときわめて密接に関連しているということは今日社会学者の常識である。さらに、別の形で身につけた主要な価値体系（例えば、職業的下位文化）が政治情報の内面化プロセスで取捨選択の基準として作用することも考えられる。かくして、政治意識の構成要因を相互に連関付けてその関連を吟味することは、最終的には人間の政治的行為を因果的・系統的に説明するためのきわめて重要な手続きである。本稿ではそのうちのいくつかを選んで、サンプルによって実証的にその発見（findings）を紹介しておきたい。すなわち、手順としては、まずもっとも「遠い要因」として、(A)客観的社会的属性としての職業カテゴリー（広義=なぜならわれわれのカテゴリーには、従来の慣例に従って、「学生」や「主婦」をもこれに含めてある）と、(B)主観的属性=社会意識としては「生活程度意識」（階層帰属意識）を選び、次いでこれらを(C)「政治的状況規定」（狭義の政治意識—アーモンド型—とその他の若干のアイタム）、すなわち政治情報（特に、正一悪の判断を含む道徳的情報を中心に）と関連させて検討し、これらを(D)「政党支持の傾向」に結びつけて考察してみると方法をとる。その作業の過程で他の要因がまぎれ込む可能性をチェックし、また情報論的に重要な変数である(a)情報源と(b)情報回路についても考察を加えておくつもりである。

2. サンプルの特性

(A) 客観的社会的特性—職業を中心

調査対象のサンプルの包括的な分析は、この際不必要であると思われる所以、ここでは「職業」（広義=われわれの職業項目ではまったく便宜的に「主婦」や「学生」をも含めてある。従って、ここで「職業」とはある人が属する比較的代表的な社会的カテゴリーを指していよう）を中心に、特に(i)年令、(ii)性、(iii)学歴との関連を簡単に指摘しておく。なぜなら、職業そのものが多様な変数の塊であり、特に年令・性・学歴は人びとの社会的行動や態度を規定する重要な独立変数であることが確認されているからである。

職業項目に対する有効答数（2,003名）だけの単純集計で留意すべき点は、「主婦」が27.6%と全体の4分の1以上であり、「学生」は2.4%と小数グループを形成しているのみ、「農村漁業」も1%以下ときわめて小さく、また「ホワイト・カラー」と「ブルー・カラー」は各々17.1%と16.1%で重要なまとまりを形成していることである。

年令とのクロス分析では、「学生」が24才以下に91.7%が集中しているのは当然予想されるとして、特に目立った事実は、「管理職」では40才～54才の中に約60%が集中していること、「無職」には高令者の割合が高いことなどである。

全体サンプルでは男女比はほぼ半々（52：48）であるが、特に職業カテゴリーによって男女比のアンバランスなものは、「管理職」が95：5で圧倒的に男性、次いで「ブルー・カラー」が89%、「商・工・サービス自営」が78%、「学生」が71%といずれも男性比が女性比を上回っている。逆に、「家族従業者」は74%の女性比を示している。

学歴との関連をみると、高等教育を受けたものの割合が特に高い職業カテゴリーは、（「学生」を除くと）「専門職」で60%、「管理職」で45%と群を抜いて高く、「ホワイト・カラー」と「商・工

6) ちなみに、こうした「イデオロギー」という言葉の使用法は T. Parsons にみられる。かれは知識体系の種類を、1) 認識的志向（実存認知的一価値評価的）、2) 方法的手手続き（経験的一非経験的）というふたつの軸から整理して、「科学」、「イデオロギー」、「哲学」、「宗教的諸観念」の4形態を区別している。T. Parsons, *The Social System*, 1951, pp. 330-331.

・サービス自営」がこれに続く。逆に、低学歴者の高い割合は、「農林漁業」(89%), 「無職」(59%), それに「ブルー・カラー」(47%)で平均より特に高いのである。

(B) 主観的属性（社会意識）一階層帰属意識を中心の一

われわれはまた、サンプル全体について、自己の「生活程度」を(1)上, (2)中の上, (3)の中, (4)中の下, (5)下と5段階に分けて自己判定してもらったが、これは自分の生活程度を目安にした社会階層帰属感情として利用することができると思われる。この項目に対する有効回答数2,020の内分けは、(1)1.8%, (2)18.5%, (3)57.2%, (4)18.9%, (5)3.6%であるが、これをいくつかの社会意識(世間観)と連関付けて考察しておきたい。ちなみに、職業と階層帰属感との関係について一言しておけば、「専門職」、「管理職」、「学生」の職業カテゴリーで生活程度を「上」または「中の上」と答えるものが平均より多く、逆に、「ブルー・カラー」と「無職」の職業カテゴリーでは、生活程度を「下」または「中の下」と答えるものが平均よりきわめて多いのである。

社会意識は、(i)普遍主義↔特殊主義、(ii)合理主義↔非合理主義、および(iii)集団主義↔個人主義、という3つの態度を3つの具体的な質問項目で尋ねたものであるが⁷⁾、その結果、階層帰属感との関連では以下の諸点が留意さるべき点かと思われる。すなわち、(1)生活程度を「上」と評定した人びとに特殊主義の傾向がみられる、(2)穩かな非合理主義の傾向は生活程度を高いとみる方向へ進むに従って増加するが、強い合理主義の傾向は生活程度を低いとみる方向へ進むに従って強く表われている、(3)集団主義の傾向は、生活

程度を「上」あるいは「下」とみる両極で平均より強く表われている、などである。

3. 政治意識の底辺—平等主義觀・自由社会觀・共産主義觀—

アーモンド型の「政治意識」は、直接政治体系に係わる諸要素に対して人びとのもつ態度・意見を問題にしたものだが、われわれはこの底辺部に、さらに一般的な政治的態度のレベルを想定し、これを3つのステートメントに対する態度として分析してみた。すなわち、(1)平等主義觀、(2)自由社会觀、(3)共産主義觀が各々それである。態度あるいは意見はいずれの場合も、あるステートメントに対する賛否の態度表明((i)強く賛成、(ii)やや賛成、(iii)やや反対、(iv)強く反対、および(v)わからない)として示された。その各々について以下に検討を加えてみよう。

(a) 平等主義觀（ステートメント=大学教育の機会は、それを望むすべての高校生に開かれるべきである）。

サンプル全体では、約7%の人が回答しておらず、約6.5%の人が「わからない」と答えているが、回答した人びとでは、(i)「強く賛成」55.5%，(ii)「やや賛成」21.6%で、これで77.1%の人びとが賛成していることになり、(iv)「強く反対」したのはわずかに5%に過ぎない。

これを職業カテゴリーとの関連でみると(表1)、「学生」がもっとも強く賛成の意向を表明しているのに次いで、「ブルー・カラー」と「ホワイト・カラー」が賛成への傾斜が急であるように思われる。比較的強い反対を表明しているグループは、これに対して、「管理職」と「家族従業者」である。

7) (i) 普遍主義-特殊主義に関しては：「よく入社試験などのとき身内びいきなどのコネで入社を決定することがありますか、あなたはこのことをどう思いますか」という質問。回答の分布は、「絶対にいけない」(43%), 「時には仕方がない」(51%), 「当然あってよい」(4%), 「わからない」(2%)。

(ii) 合理主義-非合理主義に関しては：「あなたは自分の行動を決めるとき、易者や占いに頼ることがありますか」という質問。回答の分布は、「よく頼る」(1%), 「ときどき頼る」(18%), 「まったく頼らない」(78%), 「わからない」(3%)。

(iii) 集団主義-個人主義に関しては：「あなたは世の中で暮してゆくうえで、自分と他人との関係をどのようにみていますか」という質問。回答の分布は、「しょせん人間は、生れるときも死ぬときも1人だから、自分中心に生き方を考える」(8%), 「世の中は、もちつもたれつであるから他人のことも考える」(72%), 「人間の社会では、集団的な生活が一番大切で、そのためには場合によって個人が犠牲になることもやむをえない」(19%), 「わからない」(1%)。

表1 職業カテゴリー別「平等主義観」 %

職業	強く 賛成	やや 賛成	やや 反対	強く 反対	わから ない	計
農林漁業	31.3	31.3	12.5	6.2	18.7	100
専門職	53.6	20.0	15.5	4.5	6.4	100
管理職	46.5	24.3	14.6	9.7	4.9	100
ホワイト・ カラー	58.4	20.2	9.5	6.4	5.5	100
ブルー・ カラー	58.1	21.6	10.8	3.8	5.7	100
商・工・サービ ス自営	52.5	26.6	9.4	5.8	5.7	100
家族従業者	51.1	15.6	17.8	8.8	6.7	100
主婦	57.7	21.3	9.2	3.5	8.3	100
学生	68.8	20.8	8.3	0.0	2.1	100
無職	51.7	22.1	6.9	5.5	13.8	100
その他	58.8	17.6	11.8	0.0	11.8	100
全体平均	55.5	21.8	10.5	5.2	7.0	100

また、これを階層帰属意識との関連でみると(表2)、強く賛成を表明するものは、生活程度を「下」としたものに圧倒的に多い(「上」のグループも平均より「強く賛成」の割合は高い)。

表2 階層帰属感別「平等主義観」 %

階層 帰属感	強く 賛成	やや 賛成	やや 反対	強く 反対	わから ない	計
上	61.1	16.7	11.1	8.3	2.8	100
中の上	51.3	21.8	16.2	5.8	4.9	100
中の中	55.0	23.4	9.0	4.8	7.8	100
中の下	57.7	17.9	11.1	6.2	7.1	100
下	71.2	15.3	6.8	0.0	6.7	100
全体平均	55.4	21.7	10.7	5.2	7.0	100

概して、サンプルにおける「平等主義」思想の浸透は、特に「機会の平等」という考え方と結びついて、きわめて根深いものであることが了解されるが、これとの関連では、現に機会に恵まれることの少ない人びとに「希望的表明」がみられ、また「管理職」や「上流社会層」に一種の「エリートイズム」を垣間みることができるようにも思われる。

(b) 自由社会観(ステートメント=現在の日本で、自民党が政権を失うことは、日本における、自由社会の崩壊を意味するから、憂慮すべきである。)

サンプル全体では、約8%の人が回答しておらず、約11.5%の人が「わからない」と答えているが、回答した人びとでは、(i)「強く賛成」18.5

%、(ii)「やや賛成」26.4%で、これで44.9%の人びとが賛成していることになり、(iv)「強く反対」したのは21.2%であった。

表3 職業カテゴリー別「自由社会観」 %

職業	強く 賛成	やや 賛成	やや 反対	強く 反対	わから ない	計
農林漁業	41.2	17.6	11.8	11.8	17.6	100
専門職	16.4	20.9	22.7	32.7	7.3	100
管理職	24.5	35.8	19.6	16.2	3.9	100
ホワイト・ カラー	18.3	23.5	21.4	26.6	10.2	100
ブルー・ カラー	9.9	27.4	25.0	27.4	10.3	100
商・工・サービ ス自営	30.6	27.8	18.7	11.1	11.8	100
家族従業者	38.6	22.7	20.5	11.4	6.8	100
主婦	13.3	27.6	22.0	18.8	18.3	100
学生	20.8	12.5	22.9	31.2	12.6	100
無職	24.3	21.5	17.4	14.6	22.2	100
その他	12.5	37.5	18.7	12.5	18.8	100
全体平均	18.3	26.4	21.4	21.2	12.7	100

これを職業カテゴリーとの関連でみると(表3)、(i)「強く賛成」したのは、「農林漁業」において高い割合であり、次いで「家族従業者」、「商・工・サービス自営」の順で高く、これとは逆に、(iv)「強く反対」では「専門職」、「学生」および「ブルー・カラー」、「ホワイト・カラー」で平均値よりかなり高い割合を示している。

また、これを階層帰属意識との関連でみると(表4)、強く賛成を表明するものの割合は、生活程度を「上」としたものが最も高く、逆に、強く反対を表明するものは「下」のグループでかなり高い割合となっている。すなわち、自民党とからませた「自由社会観」では、一般的には異った意見の平均的分散がみられるが、これが職業的地位や社会階層的地位に表われる保守一革新軸で分化することが分かる。階層帰属感とは、特に、相関的な関係がありそうである。

表4 階層帰属感別「自由社会観」 %

階層 帰属感	強く 賛成	やや 賛成	やや 反対	強く 反対	わから ない	計
上	41.2	29.4	8.8	20.6	0.0	100
中の上	25.5	30.8	19.7	13.0	11.0	100
中の中	17.2	26.5	22.7	20.5	13.1	100
中の下	13.3	24.0	21.4	27.7	13.6	100
下	16.9	11.9	15.3	40.6	15.3	100
全体平均	18.4	26.4	21.4	21.2	12.6	100

(C)共産主義観（ステートメント=いわゆる後進国の発展には、なんらかの共産主義的政権が必要である。）

サンプル全体では、約8%の人が回答しておらず、約20%の人が「わからない」と答えているが、回答した人びとでは、(i)「強く賛成」11.1%，(ii)「やや賛成」26.6%で、これで37.7%の人びとが賛成していることになる。上の2つのステートメントの場合と比べると、これはかなり低い割合である。逆に(iv)「強く反対」と答えた人が22.3%であった。

これを職業カテゴリーとの関連でみると（表5），強く賛成の意向を表明しているのは「専門職」であって、この値は「学生」の場合より高い。逆に、強く反対の意向を表明するのは、「管理職」、および「家族従業者」で、絶対数の小さい「農林漁業」を除くと、「商・工・サービス自営」がこれに続いている。

表5 職業カテゴリー別「共産主義観」 %

職業	強く 賛成	やや 賛成	やや 反対	強く 反対	わから ない	計
農林漁業	6.0	17.6	17.6	29.4	29.4	100
専門職	16.5	29.4	22.0	17.4	14.7	100
管理職	7.4	19.7	24.1	34.0	14.8	100
ホワイト・ カラー	14.1	30.3	17.7	18.3	19.6	100
ブルー・ カラー	14.1	29.3	14.1	22.8	19.7	100
商・工・サービ ス自営	10.8	23.7	20.9	28.8	15.8	100
家族従業者	8.7	28.3	15.2	30.4	17.4	100
主婦	7.7	25.5	19.6	19.8	27.4	100
学生	14.6	33.3	14.6	10.4	27.1	100
無職	9.0	27.1	17.4	18.1	28.4	100
その他	18.7	25.0	12.5	12.5	31.3	100
全 平 均	11.0	26.7	18.7	22.0	21.6	100

また、これを階層帰属意識との関連でみると（表6），強く賛成を表明するものの割合は、生活

表6 階層帰属感別「共産主義観」 %

階層 帰属感	強く 賛成	やや 賛成	やや 反対	強く 反対	わから ない	計
上	0.0	21.2	15.2	45.4	18.2	100
中の上	8.2	24.4	20.0	25.3	22.1	100
中の中	11.3	26.4	19.3	22.0	21.0	100
中の下	15.2	29.8	16.0	16.9	22.1	100
下	8.3	26.7	10.0	30.0	25.0	100
全 平 均	11.1	26.6	18.5	22.3	21.5	100

程度を「中の下」としたものに一番高く、逆に強く反対を表明するものの割合は、生活程度を「上」としたもので平均の2倍の高さであるが、「下」としたものも約30%と高い値を示している。全体的には、階層帰属意識が上層に向う程、この意見への反対は強くなるといえよう。

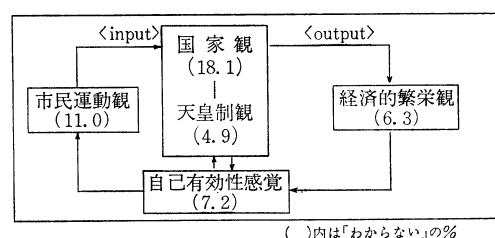
4. 政治意識（狭義）の諸要素

政治意識（狭義）の構成要素として、われわれはアーモンド型の図式に従って主要な4要素（政治システムの全体、input要因、output要因、および自我の実効性感覚）を想定し、これらに対応して6つの具体的なステートメントを配置し、この各々に前節の場合と同様の意見表明((i)「強く賛成」，(ii)「やや賛成」，(iii)「やや反対」，(iv)「強く反対」、および(v)「わからない」)を求めた。

政治システムの全体に関しては、国家観および日本の特殊性を配慮して天皇制観を加えて2つのステートメントを置いた。同様に、input要因としては市民運動観を、output要因としては経済的繁栄観を、それに政治的行為者としての自我については自己有効性感覚の各々に関連した具体的なステートメントを置いて、態度・意見の表明を上記の形で求めたわけである。

まず、政治意識の全体像を描写しておこう。各々のステートメントに対する無回答は5～8%強に及ぶが、回答したもののなかでも「わからない」と答えているものも少なくない。そこで、反対であれ賛成であれ意見や態度ができあがっていない部分、すなわち政治状況に対する「不認知の分布図」を作ってみると次の図のようになる。

政治状況に対する不認知地図



「わからない」のパーセントの高い部分は、理解可能な政治情報が不足していて、人びとがこれ

に対して態度を決めかねているということを意味するから、新しい情報活動が人びとの政治的態度決定に効果を生む可能性がある領域である。もちろん、この「不認知」の分布は人びとの社会的属性によっても異なるであろう。

ちなみに、若干の職業別、及び政党支持別でこれをみると以下のとくである。

職業別「不認知」の分布 %

職業	政治システム		input	output	自己有効性感覚
	国家観	天皇制観	市民運動観	経済的繁栄観	
管理職	7.0	3.9	6.8	2.4	3.0
ブルー・カラー	16.4	4.9	7.7	4.5	5.5
商・工・サービス自営	12.8	3.4	9.1	7.7	8.0
主婦	23.6	4.7	11.7	6.3	8.3
全體平均	18.1	4.9	11.0	6.3	7.2

一般的には、国家などという抽象的概念で表わされる実体、それに output 要因よりは input 要因に対する不認知度は高いが、抽象的概念で表現される政治的機構に対する、「主婦」において特にその不認知の度合が高い。

支持政党別「不認知」の分布 %

支持政党	政治システム		input	output	自己有効性感覚
	国家観	天皇制観	市民運動観	経済的繁栄観	
自民党	12.8	2.5	10.6	9.6	8.5
社会民主党	17.8	3.8	7.1	2.8	5.3
共産党	19.2	5.4	5.8	1.2	3.0
公明党	22.0	6.7	10.9	5.7	5.8
民社党	8.4	2.5	13.4	1.7	0.8
その他	40.0	16.7	0.0	0.0	0.0
なし	22.0	8.5	11.1	5.6	6.8
わからない	45.5	13.3	36.0	20.5	29.5
全體平均	18.1	4.9	11.0	6.3	7.2

支持政党別では、「わからない」のグループに当然不認知の高い度合が観察されるのであるが、特に国家観では「支持政党なし」のグループで不認知度が高い。天皇制観は、一般的には不認知度の低いアイテムであるが、政党支持において5大政党以外を支持するか、あるいはそれが曖昧である人びとの場合、その不認知度もまた平均値よりも高いのである。input 要因では、共産党や社会党的支持者で不認知度が平均値よりも低い。ま

た、output 要因では、共産党と民社党的支持者で不認知度が平均値よりも低い。これは、(われわれの調査データによても実証されるのだが)、一般的にみて、(i)「容共情報」は「反共情報」よりも浸透度が大であること、また(ii)高い学歴と認知度が相関的であることなどから部分的には説明が可能であると思われる。

なお、自己有効性感覚でも、不認知の平均値が 7.2% であるのに対して、民社党和共産党的支持者では、この値が特に低いのである。

それでは次に、政治意識の各々の要素が、政治意識の底辺を形成しているより一般的な政治的意見（平等主義観、自由社会観、共産主義観）とどのように関連しているかという点を考察してみることにしよう。

(a) 平等主義観と国家観（ステートメント=国家というものは階級的抑圧の機構であるから、なくなったほうがよい。）

表7から明らかなように、表中の数値のうち5番目の軸（「わからない」）を除けば、平均値を上回る数値は略々右下りの対角線上に位置し、このことは平等主義的傾向とアナキズム的傾向がほぼ比例的な関係にあることを示唆しているのである。

表7 「平等主義観」と「国家観」 %

平等主義観	国家観	強く賛成	やや賛成	やや反対	強く反対	わからない	計
	強く賛成	やや賛成	やや反対	強く反対	わからない	計	
強く賛成	7.0	14.0	20.0	42.9	16.1	100	
やや賛成	3.0	15.8	24.9	38.5	17.8	100	
やや反対	3.5	7.5	23.0	56.5	9.5	100	
強く反対	3.2	9.6	16.0	64.8	6.4	100	
わからない	3.1	6.3	12.6	20.5	57.5	100	
全體平均	5.3	12.8	20.7	43.0	18.2	100	

(b) 自由社会観と国家観

表8 「自由社会観」と「国家観」 %

自由社会観	国家観	強く賛成	やや賛成	やや反対	強く反対	わからない	計
	強く賛成	やや賛成	やや反対	強く反対	わからない	計	
強く賛成	4.0	8.7	13.0	62.8	11.5	100	
やや賛成	3.5	12.5	22.8	45.3	15.9	100	
やや反対	4.3	13.8	28.6	39.3	14.0	100	
強く反対	11.9	18.1	21.4	37.5	11.1	100	
わからない	0.9	9.5	13.4	26.0	50.2	100	
全體平均	5.2	12.9	20.8	43.1	18.0	100	

表8では、「わからない」の軸を除くと、平均値を上回る数値は右上りの対角線上に主として現われる。これは、アナキズム的傾向と「自民党政権の崩壊が自由社会の崩壊につながる」という意見とは相入れないものであることを示している。

(c) 共産主義観と国家観

表9では、平均値を上回る数値が比較的規則的に右下りの対角線上に現われていて、これも全体的傾向性としては、後進国を発展させるために共産主義政権が必要だとする意見が強くなるにつれてアナキズムの傾向も伸展することを示している。

表9 「共産主義観」と「国家観」 %

国家観 共産 主義観							計
	強く 賛成	やや 賛成	やや 反対	強く 反対	わから ない		
強く賛成	13.9	12.4	21.4	39.4	12.9	100	
やや賛成	5.2	16.8	22.8	42.2	13.0	100	
やや反対	3.5	13.3	26.5	44.6	12.1	100	
強く反対	3.8	11.8	18.1	58.0	8.3	100	
わからない	3.8	8.7	15.3	30.2	42.0	100	
全体平均	5.2	12.8	20.7	43.2	18.1	100	

(d) 平等主義観と天皇制観（ステートメント=日本の社会にとって、天皇制は、伝統に根ざしたものであるから守るべきである。）

表10 「平等主義観」と「天皇制観」 %

天皇 平等 主義観							計
	強く 賛成	やや 賛成	やや 反対	強く 反対	わから ない		
強く賛成	37.6	29.8	12.8	15.9	4.1	100	
やや賛成	37.2	38.3	11.0	8.5	5.0	100	
やや反対	39.4	36.4	12.6	9.6	2.0	100	
強く反対	51.0	28.1	11.5	5.2	4.2	100	
わからない	40.9	31.5	6.3	2.4	18.9	100	
全体平均	38.6	32.3	11.8	12.2	5.1	100	

表10にみられるように、規則性はやや欠けるが平等主義的傾向の増大は天皇制を守るべきであるとする態度が弱まる方向と平行しているように思われる。

(e) 自由社会観と天皇制観

表11では、平均値を上回る数値が右下りの対角線上に現われている。従って、「自民党政権の崩壊を自由社会の崩壊に結びつけて考える」意見の強さは、天皇制を守るべきだとする意見に順相関的な関係があるように思われる。実際、上の意見

表11 「自由社会観」と「天皇制観」 %

自由 社会観							計
	強く 賛成	やや 賛成	やや 反対	強く 反対	わから ない		
強く賛成	64.4	22.0	5.6	5.9	2.1	100	
やや賛成	45.4	37.4	8.6	3.3	5.3	100	
やや反対	26.3	41.9	17.7	9.8	4.3	100	
強く反対	22.5	21.8	18.9	34.5	2.3	100	
わからない	36.6	35.2	6.6	6.2	15.4	100	
全体平均	38.9	32.0	11.9	12.1	5.1	100	

に強く反対する人びとでは、天皇制を守るべきだとする意見に強く反対する人が平均の3倍近い割合になっている。

(f) 共産主義観と天皇制観

この2つの意見の場合には（表12）、平均値を上回る数値が右上りの対角線上に現われて、後進国の発展に共産主義政権の必要を説く意見は天皇制を支持する態度と反比例的な関係にあることが分かるのである。

表12 「共産主義観」と「天皇制観」 %

天皇 共産 主義観							計
	強く 賛成	やや 賛成	やや 反対	強く 反対	わから ない		
強く賛成	30.7	21.3	11.9	31.7	4.5	100	
やや賛成	30.6	32.0	16.6	16.8	3.9	100	
やや反対	40.4	39.5	12.9	5.6	1.8	100	
強く反対	54.9	29.8	7.8	5.9	1.7	100	
わからない	34.8	33.3	9.8	9.1	12.9	100	
全体平均	38.7	32.0	12.0	12.3	5.0	100	

(g) 平等主義観と市民運動観（ステートメント=現在、市民運動や住民運動は、政治をよい方向に動かす重要な役割を果たしている。）

表13 「平等主義観」と「市民運動観」 %

市民運 動観 平等 主義観							計
	強く 賛成	やや 賛成	やや 反対	強く 反対	わから ない		
強く賛成	39.4	41.2	8.0	3.5	7.9	100	
やや賛成	20.2	59.5	9.1	0.8	10.4	100	
やや反対	21.1	50.3	15.6	3.5	9.5	100	
強く反対	31.2	36.5	12.5	11.5	8.3	100	
わからない	23.3	28.7	5.4	3.1	39.5	100	
全体平均	31.8	45.0	9.1	3.3	10.8	100	

表13は、平均値を上回る数値が右下りの対角線上に現われているので、一般的には平等主義的傾向は市民運動を高く評価する意見と比例的な関係にあるといえよう。

(h) 自由社会観と市民運動観

表14 「自由社会観」と「市民運動観」 %

市民運動観 自由社会観						計
	強く賛成	やや賛成	やや反対	強く反対	わからない	
強く賛成	35.2	38.7	8.7	7.5	9.9	100
やや賛成	24.7	53.8	10.5	2.3	8.7	100
やや反対	27.2	51.9	11.3	1.8	7.8	100
強く反対	46.8	38.0	6.9	4.4	3.9	100
わからない	24.8	34.5	7.1	0.4	33.2	100
全体平均	31.9	44.9	9.2	3.3	10.7	100

自民党政権と自由社会とをポジティブに結びつけて考える意見も、そうでない意見も、市民運動の意義を評価する点では顕著な偏りがない。むしろ、前者の意見に関して強く賛否の態度を示す人びとに市民運動の意義を積極的に評価するものが多い。

(i) 共産主義観と市民運動観

一般的傾向としては、共産主義政権を容認する態度と市民運動の高い評価とは比例的関係にあるように思われるが、特に市民運動を低く評価するグループで後進国の発展のための共産主義政権の必要性に対する態度に分裂が見受けられる（もっとも、この絶対数は小さい）。

表15 「共産主義観」と「市民運動観」 %

市民運動観 共産主義観						計
	強く賛成	やや賛成	やや反対	強く反対	わからない	
強く賛成	44.3	36.5	7.9	4.9	6.4	100
やや賛成	35.9	45.7	9.4	2.0	7.0	100
やや反対	27.5	54.2	9.9	2.3	6.1	100
強く反対	29.0	43.2	11.7	6.2	9.9	100
わからない	25.6	42.3	6.7	2.3	23.1	100
全体平均	31.5	45.0	9.3	3.4	10.8	100

(j) 平等主義観と経済的繁栄観（ステートメント=現在の日本の社会は、一見、豊かそうにみえるが、多くの不幸な弱い人びとを犠牲にしているから、見かけの繁栄にすぎない。）

表16は、明確ではないが、平均を上回る数値が右下りの対角線上に分布する傾向がみられるので、平等主義的傾向と経済的繁栄を否定的に受けとる態度との間には、比例的な関係があるようと思われる。

表16 「平等主義観」と「経済的繁栄観」 %

平等主義観						計
	経済的繁栄観	強く賛成	やや賛成	やや反対	強く反対	
強く賛成	64.1	22.2	6.6	3.7	3.4	100
やや賛成	37.0	35.7	15.9	4.5	6.9	100
やや反対	43.3	30.3	19.9	3.0	3.5	100
強く反対	44.2	22.1	22.1	8.4	3.2	100
わからない	26.0	28.3	5.5	4.7	35.5	100
全体平均	52.3	26.4	10.8	4.1	6.4	100

(k) 自由社会観と経済的繁栄観

表17 「自由社会観」と「経済的繁栄観」 %

自由社会観						計
	経済的繁栄観	強く賛成	やや賛成	やや反対	強く反対	
強く賛成	40.0	29.8	15.2	6.3	8.7	100
やや賛成	38.9	35.9	16.2	3.5	5.5	100
やや反対	56.1	29.2	10.6	2.8	1.3	100
強く反対	80.2	10.2	4.3	4.3	1.0	100
わからない	43.2	25.6	4.0	4.4	22.8	100
全体平均	52.2	26.5	10.8	4.1	6.4	100

表17では、ほぼ平均値を上回る値の分布は右上り対角線上にあり、このことから自民党政権と日本の自由社会をポジティブに結びつけて考える人びとは、現在の経済的繁栄を見かけだけのものとする意見に組みすることが平均より少ないとえそうである。現在の経済的繁栄をみかけだけのものだとする強い意見は全体でも約50%に達するわけだが、これは自民党政権と自由社会を結びつける考え方方に強く反対するグループでは実に80%にもなるのである。

(l) 共産主義観と経済的繁栄観

表18 「共産主義観」と「経済的繁栄観」 %

共産主義観						計
	経済的繁栄観	強く賛成	やや賛成	やや反対	強く反対	
強く賛成	72.5	13.3	5.9	4.9	3.4	100
やや賛成	61.2	24.8	8.5	3.3	2.2	100
やや反対	43.7	36.8	14.9	2.3	2.3	100
強く反対	45.8	26.0	15.7	6.4	6.1	100
わからない	45.4	26.1	7.9	3.8	16.8	100
全体平均	52.3	26.3	10.9	4.1	6.4	100

表18では、平均値を上回る数値が右下りの対角線上に現われる傾向があり、これは後進国の発展に共産主義政権が必要であるとする意見は現在の日本の経済的繁栄がみせかけのものだとする意見

と比例的な関係にあることを示していよう。

(n) 平等主義観と自己有効性感覚（ステートメント=現在の日本においては、われわれ国民がいくら努力したところで、政治がよくなることはない。）

表19 「平等主義観」と「自己有効性感覚」 %

平等主義観	自己有効性感覚						計
		強く賛成	やや賛成	やや反対	強く反対	わからぬ	
強く賛成	18.1	21.0	20.5	36.3	4.1	100	
やや賛成	9.0	31.4	29.4	23.4	6.7	100	
やや反対	9.5	28.1	28.1	30.2	4.0	100	
強く反対	19.8	17.7	26.0	35.4	1.0	100	
わからない	14.1	17.2	15.6	11.7	41.4	100	
全体平均	15.0	23.6	23.2	31.1	7.1	100	

平等主義的傾向と政治体系内における行為者としての自己に対する有効性感覚との間には規則的な連関を見い出すことができない。しかし、有効性感覚を強く感じたり、強く感じなかつたりする傾向は、平等主義を強く主張したり、強く否定したりする傾向と関係があるように思われる。従って、ここで重要なものは、意識の「内容」ではなくその「表現」（例えば、硬さ一軟らかさ）なのである。

(o) 自由社会観と自己有効性感覚

表20 「自由社会観」と「自己有効性感覚」 %

自由社会観	自己有効性感覚						計
		強く賛成	やや賛成	やや反対	強く反対	わからぬ	
強く賛成	15.3	17.7	23.4	37.3	6.3	100	
やや賛成	14.1	27.8	29.0	23.8	5.3	100	
やや反対	12.1	31.6	26.0	28.5	1.8	100	
強く反対	20.4	16.8	13.0	47.5	2.3	100	
わからない	11.7	21.6	22.1	14.3	30.3	100	
全体平均	14.9	23.7	23.1	31.1	7.2	100	

この場合も、自民党政権と自由社会との関係に関するステートメントに強く賛成したり、強く反対したりする政治的積極性が強い自己有効性感覚と関連しているように思われる。

(p) 共産主義観と自己有効性感覚

全体的には、共産主義政権を容認する態度と自

表21 「共産主義観」と「自己有効性感覚」 %

共産主義観	自己有効性感覚						計
		強く賛成	やや賛成	やや反対	強く反対	わからぬ	
強く賛成	29.3	15.6	15.6	36.1	3.4	100	
やや賛成	14.9	28.4	21.5	32.7	2.5	100	
やや反対	9.9	28.9	30.6	27.4	3.2	100	
強く反対	19.0	17.0	24.1	35.0	4.9	100	
わからない	9.1	22.8	20.8	26.5	20.8	100	
全体平均	15.2	23.3	23.0	31.3	7.2	100	

己有効性感覚が希薄であることとは比例的に関連しているようにもみえるが、有効性感覚の強い人びと（ステートメントを強く否定）で、共産主義政権の容認に関して意見が分化しているように思われる。

総じて、政治意識の諸要素には、その性格を規定するものとして、(i)保守一革新軸というイデオロギー的基礎が一つあることは確かであるが、これに加えて、もう一つふたつ異った次元を考えておく必要がありそうである。

その一つは、(ii)硬い態度一軟かい態度軸であって、例えば、後進国の発展に共産主義政権の必要性を妥当とする態度には、一方では共産主義を社会システムの作動原理としてより優れたものとして支持するイデオロギー的要因が働いていると同時に、他方では、物事の白黒をはっきりさせたいという「硬い態度」の要因が作用している場合もありうる。

もう一つは、(iii)積極性一消極性軸である。例えば、自己有効性感覚は、別の調査でも⁸⁾、性、年令、学歴、収入など一般に政治的態度と強い関わりをもつ変数との相関的な関係が希薄で、例えば政治的関心、あるいは政党支持強度（支持政党そのものではない）などと相関的関係があることが確認されているが、これは明らかに上にみた2つの態度次元とは異なるものであると思われる。

そこで、次には、こうした政治意識の要素が具体的な「政治的志向」（政党支持の選好傾向）とどのように結びついているかを検討してみることにしよう。

8) 池内一編、『市民意識の研究』、東京大学出版会、1974年、358—368頁。この調査では、市民意識を形成するさまざまなアイテムが(i)性、(ii)年令、(iii)学歴、(iv)収入、(v)職業、(vi)居住地域、(vii)政治的関心、(viii)支持政党、(ix)政党支持強度、などの変数によってクロス分析されている。

5. 政治意識と政党支持

本論に入る前に、若干の予備的考察を行なっておきたい。それは、まず第一に政党支持の傾向と(i)客観的社会的属性としての職業、および(ii)社会意識としての階層帰属感との関係、それに、

これら職業と階層帰属感とが政治情報のどのような回路と主として関連しているのかという考察である。

表22は、職業カテゴリー別にみた政党支持の選好傾向であるが、平均値と比較して、自民党支持の割合が高いのは、(実数の小さい農林漁業を除けば)「商・工・サービス自営」、「管理職」、「家

表22 職業カテゴリー別政党支持

職業	政党支持	% 自民党 社会党 共産党 公明党 民社党 その他 なし D.K.								計
		自民党	社会党	共産党	公明党	民社党	その他	なし	D.K.	
農林漁業	61.1	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22.2	100	
専門職	30.7	20.2	22.8	4.4	6.1	0.9	11.4	3.5	100	
管理職	48.7	21.4	4.2	3.7	12.6	0.5	8.4	0.5	100	
ホワイト・カラー	29.5	22.8	17.8	4.1	3.0	0.0	19.2	3.6	100	
ブルー・カラー	20.3	29.1	18.4	8.5	7.3	0.6	12.0	3.8	100	
商・工・サービス自営	57.4	4.5	12.9	5.2	6.5	0.0	10.3	3.2	100	
家族従業者	40.0	24.4	6.7	2.2	6.7	2.2	8.9	8.9	100	
主婦	29.1	26.2	10.2	6.1	6.1	0.2	16.5	5.6	100	
学生	18.7	27.1	18.7	4.2	0.0	2.1	25.0	4.2	100	
無職	43.4	20.8	6.9	3.8	3.8	0.0	11.3	10.0	100	
その他	41.2	17.6	0.0	0.0	11.8	0.0	23.5	5.9	100	
全体平均	33.8	22.8	12.8	5.3	6.2	0.4	14.1	4.6	100	

族従業者」などであり、社会党支持の割合が高いのは「ブルー・カラー」や「主婦」、「学生」である。共産党は「専門職」、「学生」、「ブルー・カラー」、「ホワイト・カラー」で高い割合を示して

いる。また民社党支持の割合が平均値よりかなり高いグループは「管理職」、「その他」であり、「支持政党なし」は「学生」、「その他」および「ホワイト・カラー」で高い割合である。

表23 階層帰属感別政党支持

階層 帰属感	政党 支持	% 自民党 社会党 共産党 公明党 民社党 その他 なし D.K.								計
		自民党	社会党	共産党	公明党	民社党	その他	なし	D.K.	
上		67.6	8.1	5.4	2.7	5.4	0.0	10.8	0.0	100
中の上		45.2	17.4	7.4	3.8	5.4	0.3	16.1	4.4	100
中の中		33.0	23.3	12.0	5.1	7.4	0.5	13.5	5.2	100
中の下		23.4	26.4	20.9	6.5	4.1	0.0	14.1	4.6	100
下		25.4	29.9	13.4	14.9	0.0	0.0	13.4	3.0	100
全体平均		33.9	22.7	12.7	5.5	6.1	0.4	14.0	4.7	100

階層帰属感別では、容易に想像されるように、自民党支持は「上」および「中の上」で平均より高く、社会党、公明党の支持者は「中の下」、「下」で平均値より高い割合であるが、共産党では「中の下」のグループで、また民社党では「中の中」のグループで、それぞれ支持の割合が一番高くなっている。これは、明らかに、一部の社会的カテ

ゴリーでは、その社会的存在条件とイデオロギーがいわゆる「階級理論」の適用の枠外にあることを物語っている。実際、われわれの資料でも、専門職はすべての職業カテゴリー(広義)の中で一番高い共産党支持率(22.8%)を示したのである⁹⁾。

主として、どのような人びとの意見によって政

9) この点に関して詳しくは、拙稿「Professions に於ける政治的志向について」、『関西学院大学社会学部紀要』、第28号、1974年、1-14頁参照。

治的なことがらについて判断をするのかという問いは、政治的情報回路の問題として把えなおすことができる。もちろん、人びとは多様なコミュニケーション・メディアを媒介にしてこうした情報を獲得するが、なかでも人びとの判断の基準となる評価情報が実際にかれらの行為に具体的に影響を及ぼすレベルでコミュニケーション・メディアを「情報と行為」との関連ではもっとも重要であることが確認されている（コミュニケーション

の「二段の流れ」理論），ここではこの点を検討してみたい。

職業カテゴリー別に、どのような人びと（オピニオン・リーダー）の意見が人びとの政治的なことがらについての判断に重要な役割を演じているかは表24から読みとることができる。

職場の上司や仲間の意見が重要な役割を演じるのは、「ブルー・カラー」、「ホワイト・カラー」それに「管理職」である。家族や親戚などの成員

表24 職業カテゴリー別政治的情報回路

職業	%											計
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11*	
農林漁業	8.3	50.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	100
専門職	19.1	13.5	1.1	4.5	5.6	5.6	4.5	0.0	5.6	18.0	22.5	100
管理職	27.0	4.3	0.6	0.6	3.1	2.5	3.1	2.5	6.7	35.0	14.6	100
ホワイト・カラー	30.9	16.1	1.1	1.4	8.2	1.8	2.2	1.4	2.9	18.6	15.4	100
ブルー・カラー	30.1	13.3	0.0	0.4	15.3	1.2	1.6	0.8	4.4	18.8	14.1	100
商・工・サービス自営	2.9	19.4	1.0	3.9	1.9	1.9	0.0	3.9	23.4	29.1	12.6	100
家族従業者	0.0	51.5	0.0	3.0	0.0	0.0	3.0	0.0	9.1	15.2	18.2	100
主婦	1.7	53.6	0.7	8.8	1.2	2.0	3.2	3.9	0.5	14.3	10.1	100
学生	11.6	7.0	20.8	0.0	0.0	4.7	16.3	2.3	4.7	18.6	14.0	100
無職	4.0	38.5	0.0	11.9	0.0	3.0	3.0	3.0	1.0	16.8	18.8	100
その他	7.7	38.5	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	7.7	7.7	23.0	7.7	100
全体平均	16.3	27.1	1.2	4.4	5.2	2.1	2.9	2.3	4.6	19.8	14.1	100

* 1 職場の上司・同僚の意見

7 市民運動のリーダー・仲間の意見

2 家族・親戚の意見

8 趣味の団体の人たちの意見

3 学校の先生の意見

9 同業組合や職業組合のリーダー・仲間の意見

4 近所の人たちの意見

10 政党・政治団体の人たちの意見

5 労働組合のリーダー・仲間の意見

11 その他

6 宗教団体の人たちの意見

の意見に依拠する人びとは（実数の小さい農林漁業を別にすると）「主婦」、「家族従業者」で平均値の2倍近くにもなり、また「無職」や「その他」でも平均より高い値を示している。近隣集団の人びとが重要な役割を果しているのは「農林漁業」や「無職」においてであり、労働組合のリーダーがよくその影響行使しうるのは「ブルー・カラー」であるように思われる。「商・工・サービス自営」では、同業組合や職業組合のリーダーが、また「管理職」と「商・工・サービス自営」では、政党や政治団体の人たちの意見が平均よりずっと

高い割合いで人びとの政治的判断のためのリファレンスになっていることが明らかである¹⁰⁾。

こうした政治的情報回路を階層帰属感別にみると（表23）、職場の上司や仲間の意見が重要なのは「中の下」および「下」のグループであり、家族や親戚の人びとの意見では「下」が並はずれて高く、逆に、趣味の団体の人たちの意見では「上」、そして政党や政治団体の人たちの意見では、「上」と「下」の両極で、いずれも平均値よりも高い数値が観察されるのである。

10) 別の調査（例えば、8) 池内一編、前掲書）でも、こうした回路が、職業、階層、学歴、支持政党などで一貫したパターンがあることが証明されている。例えば、「政治問題を議論する相手」として；主婦一身内のもの、専門・管理、事務、労務一職場の同僚、民社党・公明党支持者一身内のもの、社会党・共産党支持者一職場の同僚、共産党支持者一友人など。

表25 階層帰属別政治的情報図路

階層帰属	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11*	計
上	6.7	30.0	3.3	0.0	0.0	3.3	3.3	6.7	6.7	26.7	13.3	100
中の上	12.4	30.1	1.4	2.1	2.5	1.4	4.6	3.9	6.0	21.4	14.2	100
中の中	16.7	27.1	0.9	5.1	5.8	2.4	2.4	2.3	4.2	19.8	13.3	100
中の下	18.9	20.7	1.9	5.6	6.3	2.2	3.0	1.1	4.8	17.0	18.5	100
下	19.5	41.5	0.0	0.0	7.3	0.0	0.0	0.0	0.0	26.8	4.9	100
全体平均	16.2	27.0	1.2	4.4	5.2	2.1	2.9	2.4	4.6	19.8	14.2	100

*表24と同じ

さて、われわれの仮説では、以上のようにみてきた多様な政治情報が人びとの政治的態度をさまざまに形成して、その結果、例えば、ある方向の政治的志向（今の場合には、これを政党支持の傾向として考察する）を導くことになると想定しているが、こうした諸情報の内的構造がある方向の政治的志向へ収斂するダイナミズムを今のところ明確に定式化しえない以上、ここではもう一度狭義の「政治意識」の諸要素にもどって、こうした情報の分布が特定の政党支持とどのように関連しているかを眺めておきたい。

表26は、政党支持別にみた「国家観」である。アナキズム（国家を階級悪とみて、その廃棄に組する）が平均値より特に顕著に高く現われるのは、「その他」と「共産党」の支持者であるが、逆にこれを強く否定する割合が高いのは「民社党」と「自民党」の支持者である。同時に、「民社党」と「自民党」の支持者では、この情報に対して態度の不明確なもの、すなわち「わからない」と回

表26 政党支持別「国家観」 %

政党支持	国家観	強く賛成	やや賛成	やや反対	強く反対	わからない	計
自民党	3.3	10.6	15.3	57.9	12.9	100	
社会党	6.1	15.1	24.3	36.7	17.8	100	
共産党	11.2	17.1	22.1	30.4	19.2	100	
公明党	7.0	20.0	16.0	35.0	22.0	100	
民社党	1.7	7.6	22.7	59.6	8.4	100	
その他	20.0	20.0	0.0	20.0	40.0	100	
なし	3.7	11.6	28.4	34.3	22.0	100	
わからない	8.0	9.1	20.5	17.0	45.4	100	
全体平均	5.4	12.9	20.9	42.8	18.0	100	

答しているものの割合は、平均値（18.0%）よりきわめて小さい。

表27は、天皇制観を政党支持別にみたものであ

る。全体平均で4割近い人びとが天皇制の保持（それは日本の伝統に根ざしたものだから）に強く賛意を表しており、賛成の全体は71.3%に及ぶが、前者ではとくに「自民党」および「民社党」の支持者に高い割合でみられ、逆に「共産党」の支持者ではこの値が14.6%と平均値の半分にも満たないのである。積極的に反対を表明するのは「共産党」支持者であり、その割合は平均値の約4倍にもおよぶ。また、「その他」や「支持政党

表27 政党支持別「天皇制」 %

政党支持	天皇制観	強く賛成	やや賛成	やや反対	強く反対	わからない	計
自民党	58.7	31.6	4.4	2.8	2.5	100	
社会党	30.7	32.2	21.6	11.7	3.8	100	
共産党	14.6	23.0	16.7	40.3	5.4	100	
公明党	35.6	42.3	6.7	8.7	6.7	100	
民社党	48.4	35.0	8.3	5.8	2.5	100	
その他	33.2	16.7	16.7	16.7	16.7	100	
なし	25.4	35.6	15.1	15.4	8.5	100	
わからない	33.4	41.1	8.9	3.3	13.3	100	
全体平均	38.9	32.4	12.0	11.9	4.8	100	

なし」のグループでもこの強いネガティブな意見が平均値や「社会党」支持者の場合よりも高い割合である。

表28は、市民運動観（政治をよい方向へ動かしてゆくために重要な役割を果している）を政党支持別にみたものである。全体的には、約77%の人びとがこれを積極的に評価するわけだが、特に強いポジティブな評価をこれに与えているものは「共産党」と「公明党」の支持者であり、逆に強いネガティブな批評を与えているものは「その他」のグループである。前表との関連でみても、このグループにはかなりの現状否定、反伝統主義、悲観主義の要素が含まれていると考えられる。

表28 政党支持別「市民運動観」 %

政党 支持	市民運動観	強く	やや	やや	強く	わから ない	計
		賛成	賛成	反対	反対		
自 民 党	25.2	48.6	11.0	4.6	10.6	100	
社 会 党	36.5	47.4	6.9	2.1	7.1	100	
共 産 党	48.3	35.1	7.9	2.9	5.8	100	
公 明 党	44.6	36.6	4.0	4.0	10.8	100	
民 社 党	23.5	48.8	11.8	2.5	13.4	100	
そ の 他	16.7	66.6	0.0	16.7	0.0	100	
な し	27.0	47.0	11.1	3.8	11.1	100	
わからぬ	21.3	37.1	5.6	0.0	36.0	100	
全 体 平 均	31.8	45.3	9.0	3.3	10.6	100	

表29は、現在の日本における経済的繁栄をどのようにみるかを政党支持別に整理したものである。これを「見かけの繁栄」にすぎない（多くの不幸な人びとを犠牲にしている）とする人は全体で約8割近くいるわけであるが、この意見を強く主張する人びとは「共産党」の支持者にもっとも高い割合で存在し、次いで「社会党」支持者や「その他」のグループである。逆に、「自民党」の支持者ではこの値が一番低く、わずかに3割程度で

表29 政党支持別「経済的繁栄観」 %

政党 支持	経済的 繁栄観	強く	やや	やや	強く	わから ない	計
		賛成	賛成	反対	反対		
自 民 党	30.6	35.9	20.0	3.9	9.6	100	
社 会 党	66.9	20.6	5.3	4.4	2.8	100	
共 産 党	77.4	14.8	2.9	3.7	1.2	100	
公 明 党	62.8	12.4	8.6	10.5	5.7	100	
民 社 党	43.6	37.0	11.8	5.9	1.7	100	
そ の 他	66.6	16.7	16.7	0.0	0.0	100	
な し	59.6	25.2	7.4	2.2	5.6	100	
わからぬ	36.4	33.0	5.7	4.5	20.4	100	
全 体 平 均	52.2	26.7	10.8	4.3	6.0	100	

ある。「見かけの繁栄」説に強く反対する人びとはまったく小数で約4%強であるが、「公明党」の支持者ではこの値が平均値の2倍以上になっている。

表30は、政治的行為者としての自己の実効性に対する感覚を政党支持別にみたものである。既にみたように、この自己有効性感覚は政治的イデオロギー（保守—革新軸）とは別の原理で分布しているものであったが、政党支持別では、若干特徴的な分布が目につく。自己有効性感覚に対する強いネガティブな判断は、「その他」のグループで

平均の2倍以上、それに「共産党」や「公明党」の支持者で平均値より高い割合を示している。逆

表30 政党支持別「自己有効性感覚」 %

政党 支持	自己有効 性感覚	強く	やや	やや	強く	わから ない	計
		賛成	賛成	反対	反対		
自 民 党	10.0	21.2	28.8	31.5	8.5	100	
社 会 党	16.5	27.1	22.0	28.8	5.3	100	
共 産 党	21.5	6.0	13.5	46.0	3.0	100	
公 明 党	18.4	14.6	16.5	44.7	5.8	100	
民 社 党	15.3	30.5	23.7	29.7	0.8	100	
そ の 他	33.3	16.7	16.7	33.3	0.0	100	
な し	18.9	28.5	24.6	21.2	6.8	100	
わからぬ	8.0	26.1	19.4	17.0	29.5	100	
全 体 平 均	15.0	23.4	23.2	31.3	7.1	100	

に、これを強くポジティブに感じているものは同時に「共産党」と「公明党」の支持者で平均値よりもかなり高い割合で現われている。

6. ま と め

本稿で扱かってきた政治情報は、多かれ少なかれ価値判断的なものであり、ときには抽象度の高い概念的表現によって表明されたり、コミュニケーションされたりする性質のものであったから、まずもってそうした情報に対する接近あるいは理解が問題であった。「不認知の分布」すなわちいろいろな質問項目に対して「わからない」と回答する人々びとの分布がどのようなものであるかを明確にすることは、従って、こうした問題を考える場合、まず第一番目の解き口を提供してくれるものである。例えば、高等教育への機会の平等、自民党政権と自由社会、後進国の発展と共産主義政権などのイッシャーをとると、この順序で7%, 12%, 20%と「わからない」の回答が増加するが、これは同時に、明確で分り易く説得力のある情報が欠如している大きさでもあるから、政治宣伝のストラテジーの観点からみれば、もっとも力を入れなければならない攻撃目標でもあるわけである。イッシャーによって若干の差異はあるが、「主婦」、「無職」、「家族従業者」などは多くの問題で政治情報を欠如しているから、これらの対象へ説得力のある政治情報を提供することは重要な。もちろん、その場合、こうした社会的グルー

に影響を行使しうるオピニオン・リーダーを情報回路として利用することが必要である。一般的には、家族・親戚のメンバーの意見、政党・政治団体の人たちの意見、および職場の上司・同僚の意見は影響力が大きいが、しかしながら、第一のものは、「主婦」、「家族従業者」に、第二のものは、「管理職」、「商・工・サービス自営」に、また第三のものは、いわゆる「労働者層」に、大きな影響力をもっているのである。

ごく大雑把にいえば、人びとの政治情報の内容は、かれらの日常的な利害状況を反映していて、「充足への希望」をベースにしているが、観念的（抽象的）なイッシャーになるに従って、一定の社会的カテゴリーとして集合的な意見をもつようになる。階層帰属感では上層に自己を位置付けながら、比較的革新的な傾向を示す「学生」や「専門職」の場合がこうした典型例である。

政治情報間の内的関連については、体制のあり方や政権をめぐっての保守一革新の意見は相互に順相関的な関係を示すが、やや基礎的な政治的判断（例えば、平等、自由、共産主義など）になると、イデオロギーとは別の「態度」次元で「硬派

一軟派」、あるいは「積極性一消極性」¹¹⁾の分化を考慮する必要が生れる。例えば、自己有効性感覚の如きは、あることに強く賛成したり反対したりする態度と関係があり、その内容たるイデオロギーの性格とはむしろ無縁である。

政治的志向（すなわち、今の場合は政党支持の選好傾向）との関連でいえば、予想されるように、主として保守一革新軸が政治情報を分ける基準になっているが、「その他」や「支持政党なし」のグループではこの軸にそった整一性が崩れる可能性があり、こうしたグループの内的複雑さを示唆している。

自己有効性感覚のみについていいうと、「共産党」と「公明党」の支持者（政治情報との関係では、一般的には、このグループは「自民党」「民社党」の支持者に対応している）は、これを非常にポジティブに強く感じているものも、ネガティブに強く感じているものも、共に平均値を上回っていることは、このグループ内に政治的活動をめぐってふたつの相異なる性格のサブ・グループ（例えば、エリートとマス）が存在することを示唆している。

11) この概念は、社会学では「役割遂行」との関係で想定されたが（activity-passivity）、上に引用した池内一編前掲書の調査でいえば、「政党支持強度」とパラレルであるように思われる。池内一編、前掲書、368頁。